

施策カルテ

1 施策の位置付け

						担当課	学校管理課
総合計画 政策の柱	市民の学ぶ意欲と豊かなところを育むために	政策名 (基本施策名)	信頼される学校教育を推進する	取組の 基本方向	「信頼される学校教育を推進する」ため、確かな学力を身に付けた児童生徒を育成するための「学力向上の推進」、心身ともにたくましい児童生徒を育成するための「豊かな人間性と健やかなからだの育成」、信頼性の高い、特色と魅力ある学校づくりのための「地域と連携した独自性のある学校経営の推進」、教育施設の安全性・快適性を高めるための「教育環境の充実」、特別な支援を必要とする児童生徒に適切な教育を提供するための「特別支援教育の充実」、教職員の資質・専門性の向上を図るための「高い指導力と情熱をもつ教職員の育成」、生涯にわたる人間形成の基礎を培うための「幼児教育の充実」、市民の自己実現の一翼を担う「高校・高等教育の充実」に、重点的に取り組めます。	政策目標 (基本施策目標)	信頼される学校教育が推進され、児童生徒が、充実した学校生活を送っています。

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	教育環境の充実	④施策の達成状況	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	達成率 (%)
②施策目標	児童生徒が、安全で快適な教育環境の中で学校生活を送っています。	指標① (総合計画に基づく指標) 耐震化率(学校校舎・体育館)	-----	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	-----
③施策を取巻く環境	国・県等の動向 学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、地域住民にとっては防災拠点としての役割を担っており、施設の安全性や機能性の確保が求められる。国においても、耐震化関連予算を増額するなど、地方公共団体における学校施設の耐震化について積極的に支援している。 外部意見その他 校舎・体育館の耐震化事業について、宇都宮市議会で進捗状況、整備計画、整備方法等に係る質問が複数回されており、早期に耐震化を完了することが求められている。		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	-----	
			-----	57.5	67.4	73.6	77.7	83.1	82.8%
			48.4	57.2	61.9	68.8	-----	-----	#DIV/0!
		指標②	-----						#DIV/0!
		指標③	-----						#DIV/0!
		指標④ (特記事項)							-----

市民の 施策満足度	26.2%	市民の 施策重要度	68.1%	達成度 (単年度目標)	● 達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	校舎や体育施設等の整備について、計画的に進めている。特に耐震化は地震発生時の児童生徒等の安全性の確保とともに地域住民の避難場所としての役割も果たすため、着実に実施を進めている。	⑦現状分析と課題の抽出 ③⑤⑥を踏まえた分析	成果が見られる点	校舎・体育館耐震化について、耐震性の低い施設から優先的に耐震化を進めており、事業を前倒して実施するなど着実に進められている。 また、教育現場におけるICT環境の整備について、教育用パソコンを計画的に整備していることや国の補正予算を活用し全教室にデジタルテレビを導入したことなどによりICT環境の基盤は整いつつある。
⑤市民意識調査結果 	必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	● 増加している	横ばい	減少している	説明	少子化や情報化、国際化など、教育を取り巻く環境が変化中、教育環境に対しては安全性の確保や機能性の向上など、新たな取組が強く求められている。特に耐震化は、東日本大震災の影響により、災害時における児童生徒の安全を確保するために早急な対策が求められている。 また、ICT環境は、新学習指導要領の本格実施により授業時間数の増加する状況に対応し、教職員が子どもと向き合う時間を確保するために、ICT化による事務の効率化が求められている。	改善の必要な点	東日本大震災の影響により、学校施設の防災施設としての役割が重要になっていることから、耐震化事業のさらなる早期完了に向けた整備工事の前倒しに努めるとともに、校舎大規模改修事業等において太陽光発電の整備などを検討し、避難所としての機能性の充実を図る必要がある。 しかしながら、校舎大規模改修事業は耐震化事業を優先しているため実施校数が一時縮小されているので、適正な時期に事業を実施するとともに、諸室の配置等についても再検討し、機能性の確保を進めていく必要がある。 また、教育環境の改善について、リフレッシュスクール事業として行なうものは効果が最大に得られるよう、整備方法を十分に検討する必要がある。 更に、教育現場におけるICT環境の整備について、これまでに整備したICT化の基盤を最大限に活かし、ハード・ソフト両面から教育環境の充実を図っていく必要がある。特に、教職員の事務の効率化が図られるよう、コンピュータシステムを活用し事務を改善する必要がある。				
	適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	耐震化事業について、耐震性の低い施設から優先して計画的に実施しており、手段の選択は適切であり、十分な効果を得ている。						
	有効性 (政策目標への効果)	● 十分である	やや不十分である	不十分である	説明	耐震化事業は、安全な施設環境の確保に寄与しており、校舎大規模改修などの事業は、快適な学習環境の確保に寄与している。また、教育現場のICT環境の整備は、教育用コンピュータの整備やデジタルテレビの導入とともに、児童生徒学習情報システム等の稼働により、児童生徒の学力向上や学校事務の効率化に寄与している。						

3 今後の取組方針

⑧取組の 考え方	総論	学校施設の安全性確保や老朽化への対応、快適な学習環境の確保がますます求められており、耐震化、校舎大規模改修、体育館改修、リフレッシュスクールなどの事業について、計画的に推進していく。また、教育現場におけるICT環境の整備を進め、学校事務の効率化をさらに進めていく。	➡	⑨政策評価 会議意見	同左
	重点事業	校舎・体育館等の耐震化に係る事業について、早急に耐震化を完了させる必要があることから、整備の前倒しや早期発注などにより、速やかに事業の完了を目指す。大規模改修事業について、適正な時期に事業を実施するとともに、諸室の配置等についても再検討し、機能性の確保を進めていく必要がある。また、教育用パソコンの整備に係る事業について、これまでに整備したICT化の基盤を十分に活用し、効果が最大になるよう事務の効率化を図っていく。			
	見直し事業	リフレッシュスクール事業等の環境整備に係る事業について、施設の状況等を十分に把握し、整備計画を検討した上で必要な箇所に必要な整備を行い、最大の効果を得られるよう整備を進めていく。			

様式 2

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名		対象者	開始年度	活動指標等	H21	H22	H21	H22	重点度 (A~C) ※施策目標 に対する 寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
						目標値	目標値	事業費	事業費			
						実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	校舎耐震化事業		児童・生徒・教職員及び地域住民	H18	耐震補強関連事業実施校	47校	14校	880,210	564,847	A	拡大	校舎の耐震化について、宇都宮市耐震改修促進計画に基づき、平成27年度の完了を目指し、耐震性の低い施設から順次整備を進めていく。
	担当課	学校管理課				44校	7校					
2	体育館耐震化事業		児童・生徒・教職員及び地域住民	H19	耐震補強関連事業実施校	34校	9校	261,240	223,380	A	拡大	体育館の耐震化について、宇都宮市耐震改修促進計画に基づき、平成27年度の完了を目指し、耐震性の低い施設から順次整備を進めていく。
	担当課	学校管理課				37校	9校					
3	校舎大規模改造事業		児童・生徒・教職員及び地域住民	H12	大規模改造工事実施校	3校	2校	833,792	1,698,466	A	継続	大規模改造事業について、耐震化事業を優先しているために実施校数が一時縮小されているが、適正時期に工事が実施できるよう、継続して整備を進めていく。また、実施にあたっては諸室の配置等についても再検討し機能性の確保を進めていく必要がある。
	担当課	学校管理課				3校	2校					
4	体育館・武道場整備事業		児童・生徒・教職員及び地域住民		体育館等改築事業実施校	1校	3校	574,074	608,329	A	継続	体育館等の整備について、安全性・機能性を維持するために、各施設の状況を的確に把握し、老朽化した施設から順次整備を進めていく。
	担当課	学校管理課				2校	3校					
5	教育用パソコン整備事業		児童・生徒・教職員	H18	教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	3.6人	3.6人	505,291	526,105	A	拡大	情報化に対応した環境について、これまでに整備した情報化の基盤を最大限に活用し、学校事務の効率化を更に進めるため、順次教育用パソコンを配備し、教育環境の充実を図っていく。
	担当課	学校管理課				12.6人	10.6人					
6	学校図書館図書整備事業		児童・生徒・教職員		学校図書館図書標準に占める割合(充足率)が100%以上の学校数	93校	93校	88,325	85,693	A	継続	図書充足率について、全校で100%に達したが、今後は蔵書の更新等により内容の質的充実を進めていく。
	担当課	学校管理課				76校	93校					
7	学校運営活性化事業		市内小中学校	H19	応募学校数	93校	93校	18,600	18,600	B	継続	各学校からの企画提案について、今後は小中一貫教育や地域学校園等に対応できるよう、提案募集の方法などを検討していく必要がある。
	担当課	学校管理課				90校	92校					
8	施設改修事業		児童・生徒・教職員		施設改修事業実施施設	85箇所	62箇所	504,756	499,715	B	継続	学校施設の改修について、安全性・機能性の適正な維持管理は教育環境の充実のうえで必要不可欠であるので、継続して事業を行っていく。
	担当課	学校管理課				78箇所	101箇所					
9	リフレッシュスクール事業		児童・生徒・教職員	H20	普通教室空調設備設置済校	93校	93校	230,079	328,465	B	見直し	施設整備について、普通教室等の冷房化は完了したが、今後、老朽化したトイレの整備などにより、教育環境の充実を図っていく。また、厳しい財政状況の中、効果的・効率的な事業のあり方を検討していく。
	担当課	学校管理課				93校	93校					
10	バリアフリー化事業		児童・生徒・教職員及び学校施設利用者	H11	バリアフリー化事業実施校	2校	0校	47,708	0	B	継続	バリアフリー化について、宇都宮市やさしさをはぐむ福祉のまちづくり条例及びハートビル法に基づき、今後も継続して整備を進めていく。
	担当課	学校管理課				2校	0校					
11	学校業務職員（機動班）による環境整備事業		児童・生徒・教職員及び学校施設利用者	H15	機動班配置済学校数	93校	93校	15,891	13,197	B	継続	学校業務職員（機動班）の組織体制が整い、施設維持修繕の迅速な対応が可能となってきたが、今後も更なる技術向上、安全管理の強化を図り、教育環境の整備を進めていく。
	担当課	学校管理課				93校	93校					
施策事業費合計								3,959,966	4,566,797			